

統計トピックス

4月 不況も一役買った？ 平成14年の県内労働災害状況

石川労働局のまとめによると、昨年の県内における労災保険の休業補償給付の対象となる労働災害件数が、前年比で146人減の1,200人となり、統計を取り始めて以来最小となったことが判明しました。内訳としては、建設業218名（5.8%増）のみ増えています。全体としては10.8%減で軒並み下がっています。

同労働局によると、労災発生件数が減少した要因として 不況のため生産活動の縮小や公共工事の発注数が縮減したこと、 各種団体や事業所における労働災害防止活動の啓蒙が進んだこと、等を上げております。

また、全国的には、労災認定基準が一昨年緩和されたこともあり、労災「過労死」認定数が大幅に増えていますが（平成14年は過去最多の160件 [うち自殺は前年比1.4倍増の43件]）、石川県においては、死亡者数自体は前年比で7人増の18人となったものの、過労死者数は0人でした。しかし、企業のリストラが進むなか、残された人員への過重労働が更に深刻化しており、まだまだ予断を許さない状況は続きそうです。

5月 海の「110番」は間違い易い？ 平成14年「118番」運用状況

金沢、七尾両海上保安部を管轄する第九管区海上保安本部（新潟市）は、平成12年5月から運用を開始した、緊急通報用電話番号「118番」の昨年5月から今年4月までの運用状況を公表しました。

通報の総数は21,235件になりますが、このうち、海難事故や人身事故等の緊急通報はわずか325件（全体の1.5%）に過ぎず、残りは間違いやいたずらが大半を占めており、前期間（平成13年）に比べても447件増えています。

同本部によると「(番号が似ている) N T Tの116番や救急の119番と間違えるケースが多い」とのこと。『警察の110番や消防の119番のように覚えやすい局番なしの三桁電話番号』にしたことが仇になっているようです。

6月 出生率低下が止まらない！ 平成14年の人口動態（概数）

5日に厚生労働省が発表した「人口動態統計月報年計（概数）」によると、平成14年に生まれた赤ちゃんは前年より16,700人余り少ない1,153,866人で、合計特殊出生率も1.32（石川県：1.37）と調査を開始した明治22年（1889年）以降では過去最低を記録しました。統計豆辞典参照

この数字は昨年1月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計値（1.33）をも下回り、少子化に歯止めがかからない深刻な状況が浮き彫りとなっています。

少子化の原因として晩婚化、非婚化、そして価値観の多様化（子供を作らない）等があげられますが、少子化対策に特に有効な施策の目処は立っておらず、今後更なる施策の展開が望まれます。